

論争的問題を導入した主権者教育の試み：2016年度京都光華女子大学初年次必修科目「シチズンシップ」の取組み

著者	乾 明紀, 高野 拓樹
雑誌名	京都光華女子大学京都光華女子大学短期大学部研究紀要
号	55
ページ	11-20
発行年	2017-12-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1108/00000842/

論争的問題を導入した主権者教育の試み

— 2016年度 京都光華女子大学初年次必修科目「シチズンシップ」の取組み—

乾 明 紀
高 野 拓 樹

I. 主権者教育としての科目「シチズンシップ」

1. 科目「シチズンシップ」の位置づけ

2016年、公職選挙法の改正（「公職選挙法等の一部を改正する法律」）により選挙権年齢が18歳以上に拡大された。選挙権年齢の引き下げによる参政権の拡大は、完全普通選挙が実施された1945年以来71年ぶりのことである。

この結果、高校3年生の一部と大学1・2年次生を含む240万人が新たに有権者となり、若者への主権者教育の必要性が一気に高まった。

京都光華女子大学においても新たに有権者となった学生の政治参加を促すために、1学科を除き初年次学生が全員履修する全学必修科目「シチズンシップ」を主権者教育の主たる科目として位置付けた。この科目の履修生のほとんどは、学校教育で政治的リテラシー（政治的教養）教育の経験のない18歳、19歳の学生である。このため、後述するイギリスの「クリック・レポート」（クリック他,2012）などを参考に、国民の間で政治的な意見対立のある「論争的問題」（controversial issues）を通じて政治的リテラシーを高め、政治参加（第24回参議院議員通常選挙での投票など）を目指した。

本稿は、2016年度前期に開講した「シチズンシップ」の実践を報告し、この科目の主権者教育としての有効性と課題について論じる。

2. 低下する若者の投票率と主権者教育の必要性

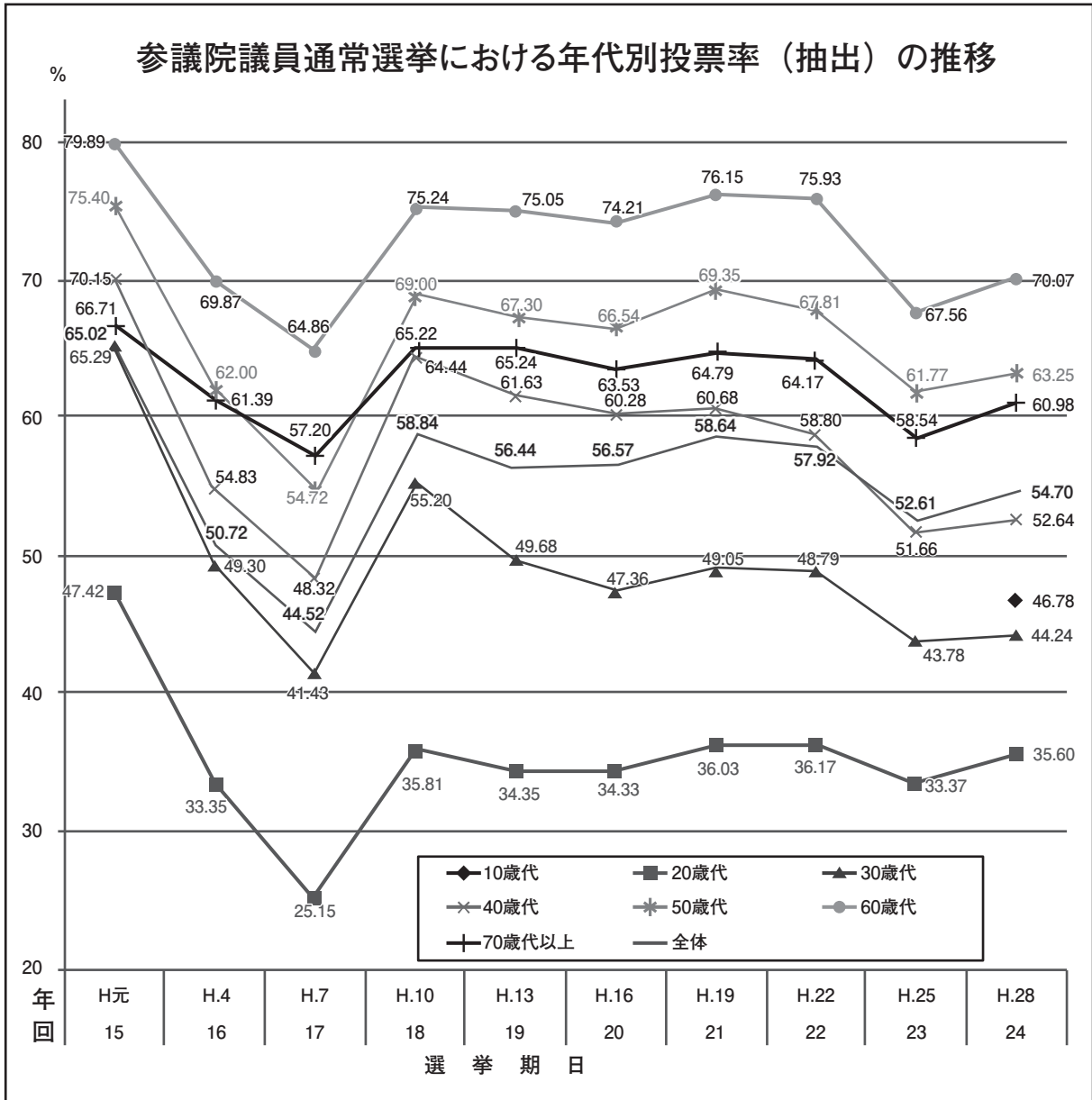
民主主義社会を維持・発展させるためには、その社会の成員としての市民性（シティズンシップ）を育んでいくことが不可欠である。しかしながら、我が国では冷戦と55年体制の下、教育基本法で定められた①「政治的中立性」が強く求められてきたことと、②教科主義による系統的学習が重視されていたことにより

リアルな政治を扱った「主権者教育」はほとんど行われてこなかった。

さらに、冷戦と55年体制が終わってからもこの状況は変わらず、高等学校では1999年の第7次学習指導要領の改訂（2003年4月実施）にて「公民科」の最低習得単位数は2単位となり、政治に関わる教育は一層貧弱なものとなっていった。

一方、若者の投票率の落ち込みは著しく、旧公選法の下でおこなわれた衆議院議員総選挙では、1993年以降、20歳代の投票率は50%を上回ることにはなかった（総務省,2017）。また、参議院議員通常選挙に至っては1989年以降40%台に達することはなかった（図1）。

メディアなどでは「若者の政治離れ」や「若者の政治意識の希薄化」が叫ばれるようになり、危機感を抱いた総務省は、2011年に「常時啓発事業のあり方等研究会」を設置し、投票率向上のための方策を検討した。この研究会の最終報告書（総務省,2011）では、若者の投票率低下の一因として、「有権者になる前の学校教育においては、政治や選挙の仕組みは教えても、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、関心を持たせたり、判断力を養成するような教育がほとんど行われていない」ことを挙げ、政治的リテラシー教育の不足と投票率低下が深く関わっていることを指摘した。さらに、若者の主権者教育には大学の役割が欠かせないと指摘し、入学直後に「民主主義社会の一員としての自覚を促す」ための取組みを行うことや学生自身が投票活動の啓発主体になっていくことに大きな期待を寄せた。



(%)

年	H元	H.4	H.7	H.10	H.13	H.16	H.19	H.22	H.25	H.28
回	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
10歳代	/	/	/	/	/	/	/	/	/	46.78
20歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60
30歳代	65.29	49.30	41.43	55.20	49.68	47.36	49.05	48.79	43.78	44.24
40歳代	70.15	54.83	48.32	64.44	61.63	60.28	60.68	58.80	51.66	52.64
50歳代	75.40	62.00	54.72	69.00	67.30	66.54	69.35	67.81	61.77	63.25
60歳代	79.89	69.87	64.86	75.24	75.05	74.21	76.15	75.93	67.56	70.07
70歳代以上	66.71	61.39	57.20	65.22	65.24	63.53	64.79	64.17	58.54	60.98
全体	65.02	50.72	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	54.70

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに142~188投票区を抽出し調査したもの

※② 10歳代の投票率は、全数調査による数値

図1 参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移（総務省，2017a）

3. 政治的リテラシー教育と論争的問題

若者の投票率低下に歯止めをかけ、政治意識を高めるためには、学校教育と大学教育での政治的リテラシー教育の強化が欠かせない。このような政治的リテラシー教育重視の考え方は、「クリック・レポート」の影響が大きい（小玉，2016）。イングランドでは、政治学者のバーナード・クリックらが中心となり、1998年に「シチズンシップの教育と学校における民主主義の教授」と題する提言（通称「クリック・レポート」，長沼他（2012）に全訳が掲載されている）が発表され、2002年から中等教育においてシチズンシップ教育が必修となっている。このクリック・レポートでは、シチズンシップ教育を構成する要素として以下の3つを挙げているが、ことさら政治的リテラシーの重要性を強調しているのがその特徴である。^{注1)}

- ① 社会的・道徳的責任（Social and moral responsibility）
教室の内外で、権利ある立場の者に対しても対等な者に対しても、社会的・道徳的に責任をとるように学ぶ。
- ② 社会参加（Community involvement）
自分が属する地域社会の暮らしや営みを学び、貢献できるような関わりを持つ（地域社会への関与やボランティアを通じて学ぶことも含む）。
- ③ 政治的リテラシー（Political literacy）
知識・技能・価値のいずれの面からも公的生活を学び、公的生活に影響を与えるにはどうしたらよいかを学ぶ。そうした知識・技能・価値は政治リテラシーと呼ばれている。

上記③の「政治的リテラシー」を重視する一つ目の理由は、このリテラシーは知識のみに留まらないところにある。すなわち、政治的リテラシーには、政治制度や投票方法などの知識だけでなく、人々の間で意見が対立する問題についての判断や調停技能も含まれる。よって、社会的・道徳的責任を發揮する際や社会参加する場合の意義を考えたり、その際のふるまいなどを決めたりする「政治的リテラシー」は不可欠なものとなる。

二つ目の理由は、目指す市民像が、社会的・道徳的

責任や社会参加の文脈で強調されやすい地域や国家にとって「良き市民（good citizen）」ではなく、必要であれば「平和的かつ責任ある態度で法を改める」ための行動を起こすことのできる「能動的な市民（active citizen）」だからである。

このような考えから政治的リテラシーは市民にとって欠かせない要素なのである。そして、その育成のための方法として「論争的問題」を取り扱うことを提案し、これによって以下の能力が強化されるとしている。

- ① 他者の関心・信念・見解を認識し理解しようとする意志や共感する姿勢
- ② ある問題に対し論理的思考を展開したり、自分の意見を形成・保持する際に真実や証拠を尊重したりする意志や能力
- ③ 意思決定を行ったり判断を下したりする際の基礎として、意思決定に参画したり、自由を尊重したり、代替案の中から選択を行ったり、公平性を尊重したりする意志や能力

論争的問題を扱うことに関しては、これまでの日本の学校教育がそうであったように、扱う問題の選択の難しさや、思想の吹き込みなどへの懸念から不安視する意見も存在する。しかしながら、クリック・レポートは「情報に基づいた開放的な論議は、健全な民主主義にとって何より不可欠なもの」であると述べ、リアルな政治問題を忌避せず、積極的に取り上げるべきだとしている。

II. 実践内容

これまで述べてきたようにクリック・レポートの考え方に基づく政治的リテラシー教育は、その経験のない18歳や19歳の学生にとっても政治参加を動機づけるためには有効であると考え、全学必修科目「シチズンシップ」に論争的問題を導入した。ここからは「シチズンシップ」の全体像を概説した上で、論争的問題をどのように扱ったのかを述べたい。

1. 開講クラス

本科目は、初年次学生を対象に、前期 Semester で開講された2単位の必修・講義科目である(2016年度)。各クラスの登録学生数などについては表1のとおりである。登録者数が60名を超える場合は、教員を2名配置した(第1筆者が担当したクラスには備考欄に①を記載し、第2筆者が担当したクラスには②を記載している)。

表1 シチズンシップのクラス概要

クラス名	学科数	登録人数	教員数	備考
a	2	60	1	①
b	1	88	2	②
c	2	75	2	②
d	1	102	2	①
e	1	47	1	①

2. 授業内容

選挙日程(第24回参議院議員通常選挙, 平成28年6月22日公示, 同年7月10日投開票)の見通しがついた時点で授業計画の一部を見直し, 図2に示した内容で授業を開講した。なお, 開講日の違いにより進行順序がクラスによって異なる場合があるが, 授業内容は全クラス共通である。

3. 扱う論争的問題

図2に示したように, 本科目では2つの大きなテーマを設定した。テーマⅠは, 「選挙と納税 ～暮らしの不安を軽減するために何をすべきか～」である。ここでは「消費税増税の賛否」を論争的問題とし, 様々な情報を提供しながら検討を加えた。テーマⅡは「利便性と安全～30年後のエネルギーのありかたをめ

【テーマ0：シチズンシップ概説】

第1講. オリエンテーション(授業目的・授業目標・評価方法・授業概要等の解説)

第2講. 大人とは? 良い市民とは?(選挙権年齢などの国際比較, 被選挙権年齢), 出生前診断の是非

【テーマⅠ：「選挙と納税～暮らしの不安を軽減するために何をすべきか～」】

第3講. 少子高齢化の進展, 人口減少社会と労働・雇用・収入など

第4講. 不振企業の救済, 教育格差, 子どもの貧困, 所得再分配など

第5講. 女性の労働と子育て, 待機児童問題, 税と社会保障, 医療, 介護, ベーシックインカムなど

第6講. 社会保障費国民負担率, 自殺, 障害者雇用, 尖閣・北朝鮮問題と防衛費, 財政赤字・累積債務, 国債, ギリシャ危機, アベノミクス, 公共事業, パナマ文書など

第7講. 暮らしの不安を軽減する政策の優先順位を確定する(若者の投票率, AHPによる意思決定)

第8講. 理解度チェックテストⅠ, 中間レポート作成(いずれかをテーマに作成 ①「消費税の増税に関する賛否について」②「選挙で一票を投じるために何をすべきか」)

【テーマⅡ：「利便性と安全～30年後のエネルギーのありかたをめぐる～」】

第9講. 地球温暖化, 各種エネルギーのメリットデメリットなど

第10講. 地震, 放射能, 原発の新安全基準, 原発裁判など

第11講. エネルギー・ベストミックス, 電力自由化など

第12講. 選挙前講義(投票方法, 代表民主制と政治, 選挙違反)

第13講. 太陽光発電の現状, 売電の仕組み, 原発・エネルギー政策, エネルギー・ベストミックスなど

第14講. 理解度チェックテストⅡ, 30年後のエネルギーふりかえり(各クラスの意見変化紹介, 問い続けることの重要性)

第15講. 最終レポート作成(内容は次の3点, ①自らが考える参院選における重要な争点2点, ②それに関する政党あるいは候補者の主張, ③自らの主張), 全体まとめ(消費税増税の是非に関する各クラスの意見変化, 本科目と論争的問題の意義など)

図2 2016年度シチズンシップの授業内容

ぐって～」である。ここでは、「原子力発電の再稼働の賛否」を論争的問題とし、検討を加えた。

消費税と電力はいずれも日常的に触れる身近なものである一方で、それらに関する政策は日本経済や社会保障制度などにも大きな影響を及ぼす。このため、様々な価値観や考えが交差し、全員が合意できる結論を出すことは容易ではない。さらに、増税や原発にはネガティブな感情を想起しやすく、十分な情報を得ないまま感情で結論を導きやすい問題である。ゆえに、学生自らがより良い結論を導き出すためには、自らの感覚や身近な人々の声のみならず、マクロの視点で人口、福祉、経済、環境などの諸問題を考察しながら政策を点検・評価していくことが必要となる。このような視点から新たに有権者になる学生が扱う問題としては適切であると考えた。

なお、本稿では参議院選挙の投票日前に検討が終了していたテーマⅠの論争的問題「消費税増税の賛否」の意見変化を中心に考察する。「原子力発電の再稼働の賛否」についての考察は、高野他（2017）を参照されたい。

4. 論争的問題を検討するための工夫

論争的問題の検討のために以下のサイクル（図3）を基本として授業を設計した。また、テーマの後半となる授業では後述の階層分析法（AHP）に基づく検討もおこなった。

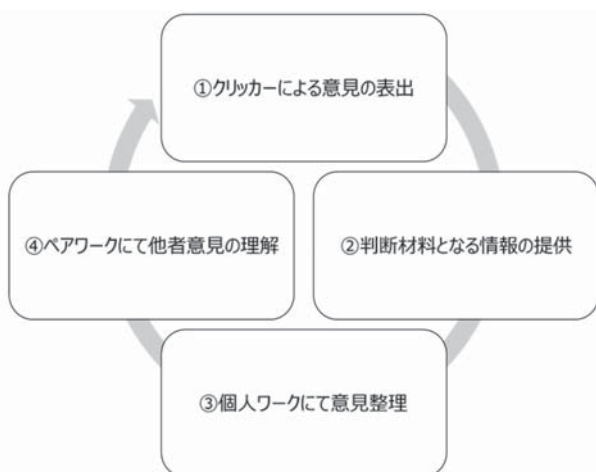


図3 論争的問題の検討と意見表出のサイクル

論争的問題を検討しやすくするために様々な工夫をおこなったが、ここでは主要なものとして以下の3点を挙げる。この他にも意見の多様性（正解はひとつで

はないこと）を実感するワークショップやループリックの提示と自己評価などもおこなった。

- (1) クリッカーの活用
- (2) ペアワークの実施とリフレクションの共有
- (3) 階層分析法（AHP）の実施

(1) クリッカーの活用

クリッカー（clicker）とは、受講生が端末（反応ボタン）を持ち（図4）、多肢選択型問題に回答すると、即座に各受講生の反応や各選択肢の反応率、正答などを受講生に提示できる ICT システムである（酒井、2009）。

本科目でクリッカーを導入した意図は2つある。一つ目は、クイズ形式による情報提供を可能にするからである。論争的問題を考えるためには、政治や経済に関する知識が必要になるが、伝統的な教授スタイルで知識を伝えてしまうと、政治的リテラシー教育の経験のない学生は、知識の暗記を目的に受講する可能性がある。そこで、考えることを伴う知識提供の方法としてクイズに着目した。例えば「小中学生100人のうち、何人は学習塾に通っているでしょう？」といった質問や「育児のために休暇をとるのは、女性100人のうち（ ）人、男性100人のうち（ ）人です。」のような穴埋め問題を提示し、それをクリッカーで回答させた。クイズの回答率（つまり、クリッカーや授業の参加率）は高く、クラスによっては全員が回答することも珍しくなかった。

二つ目は、論争的問題についての意見表出を容易におこなうことができ、さらにはクラス全体の傾向や変化をすみやかに教室内で共有できるからである。学生が論争的問題について真剣に考えたとしてもその意見を受けとる術がなかったり、そこに多くのコストがかかってしまったりすると、学生は考えることをやめてしまう可能性がある。また、行動の直後に好ましい変化があればその行動は強化され、変化がないとその行動は消去されてしまう（杉山他、1998）が、この点、クリッカーは図5のように学生の意見とその傾向がグラフで可視化され、学生にフィードバックされる。このような利点からクリッカーを導入した。



図4 クリッカーの端末にて質問に回答する学生



図5 端末で回答した結果がグラフで表示されている様子

(2) ペアワークの実施とリフレクションの共有

クリッカーは意見表出が容易だが、選択肢による回答であるためその背景にある考えや価値観まではわからない。先にも述べたようにそこに政治的要素が潜んでいる以上、政治的リテラシー教育は他者の考えや価値観に触れる必要がある。そこで、ペアワークの実施とリフレクションペーパーに書かれた意見をまとめ配布した。

ペアワークは、ワークシートに自らの意見をまとめた後、その意見をペアとなる学生に紹介し、さらにペアとなった学生の意見をワークシートに書くことをワークの基本とした。これは、議論の経験が乏しい学生やコミュニケーションに苦手意識を持つ学生に考慮してのことである。また、ペアは数回で交代した。

リフレクションペーパーは、授業の終わりにその日の授業を振り返り、学びや気づき、教員へのコメントや質問を記入するものである。授業出席者全員から提出されたリフレクションペーパーは、教員がすべて目を通し、主だった意見や質問を整理する。そして、主

だった学生の意見と質問への回答をA3用紙1枚にまとめ、翌週の授業で配布する。この資料によりペアとなった学生以外の意見や価値観に触れることができる。

(3) 階層分析法 (AHP) による意思決定

階層分析法 (以下 AHP) とは、意思決定の方法である (刀根, 1986)。AHP では、意思決定を「問題」、「評価基準」、「代替案 (選択肢)」の階層的構造で捉える。例えば、消費税増税の賛否であれば、図6で示した階層図を描くことができる。

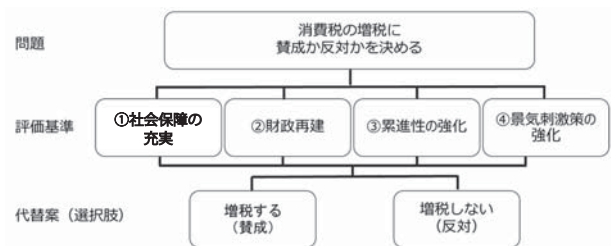


図6 AHPの階層図

そして、以下の手順で問題に対して最もふさわしい代替案 (選択肢) を決定していく。

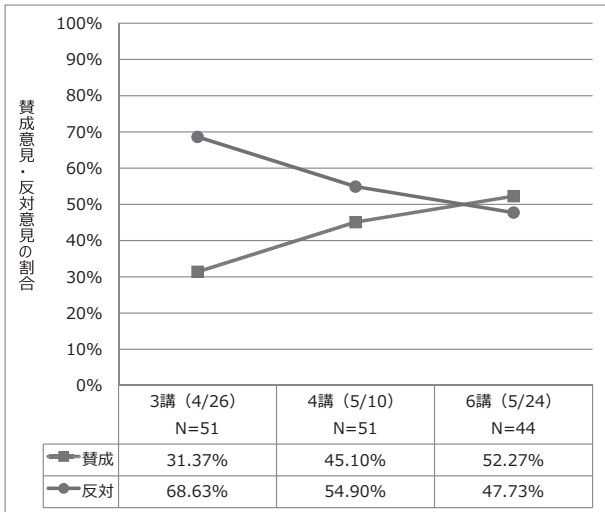
まず、この階層的構造に基づいて、問題からみた評価基準のウェイト (重要度) を一対比較にて求める。次に評価基準からみた代替案 (選択肢) のウェイトを一対比較にて求め、それらを総合化して代替案 (選択肢) を評価する。

図6のように階層図に整理することで、対立点 (評価基準) が明確になり、複雑な論争的問題の構造が理解しやすくなる。また、AHPは感覚として抱いているものを数値に置き換えて評価していくため、自らの判断基準の傾向や賛否の強さなども自覚しやすくなる。このような点から論争的問題の結論導出の方法のひとつとしてAHPを紹介した。また、消費税増税の賛否を検討する際には、ワークシートを用いてこのAHPを実践した。原発再稼働の是非については、簡易なものにアレンジしたAHP (田中, 2013) で実践した。なお、本稿では (1) クリッカーの活用に関する結果のみ示す。

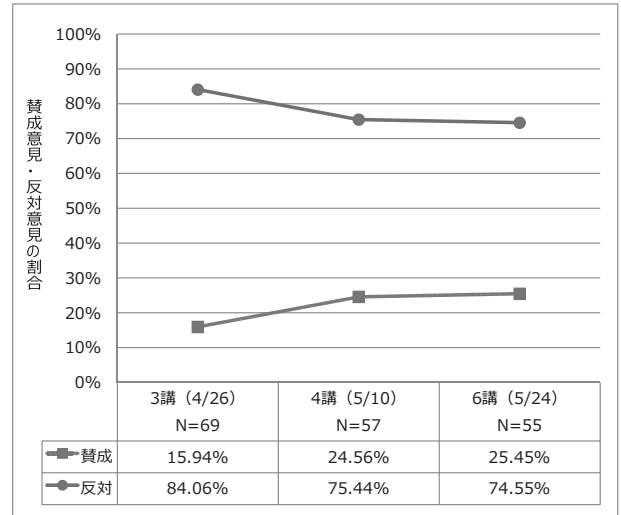
Ⅲ. 結果

1. 論争的問題に対する学生の考えの推移

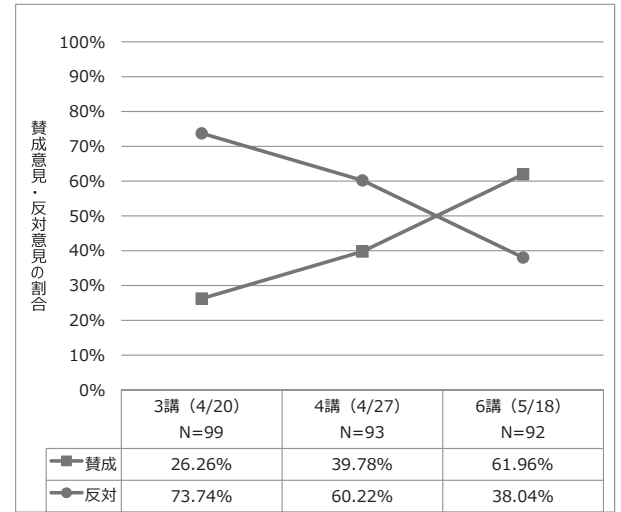
授業では、第3講、第4講、第6講にクリッカーを使って、「消費税増税の是非」(学生への質問内容は「現時点で、あなたは消費税率の10%への引き上げについて賛成ですか？反対ですか?」)に関する学生の意見を調査した。質問に対する学生の意見は以下(図7(a)~(e))のように変化した。すべてのクラスにおいて、授業前半(図7中の「3講」)の質問よりも後半(図7中の「6講」)の質問の方が、消費税増税に賛成の意見が増え、反対の意見が減少する傾向が確認された。aクラス(図7(a))とdクラス(図7(d))では、賛成が反対を上回る結果となった。



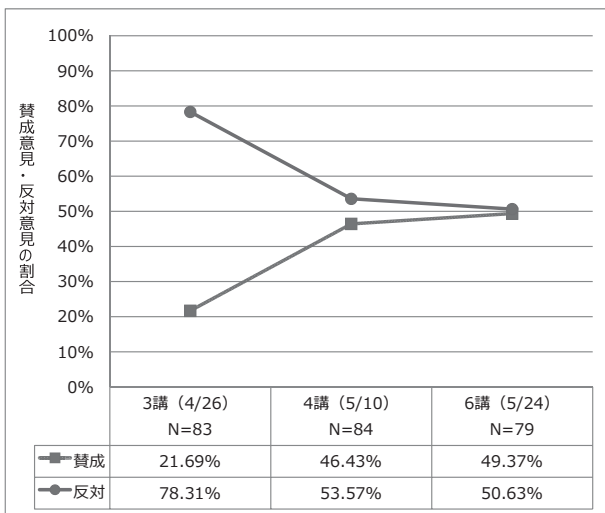
(a) aクラス



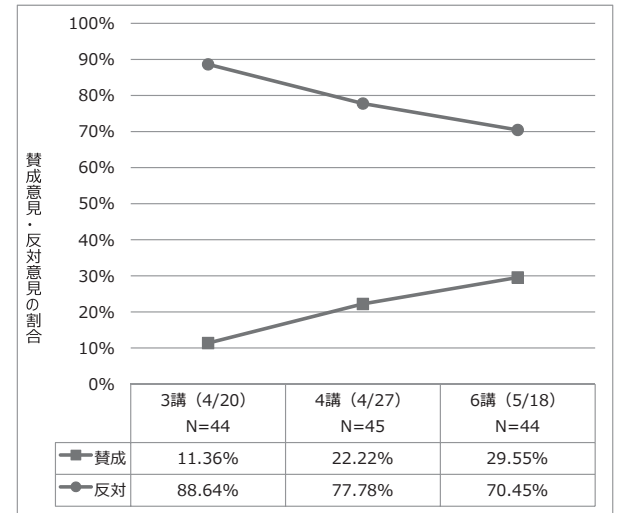
(c) cクラス



(d) dクラス



(b) bクラス



(e) eクラス

図7 各クラスにおける消費税増税に対する賛成・反対意見の推移

2. 第24回参議院議員通常選挙の投票率

「シチズンシップ」を受講した学生の投票率は表2のとおりである。各クラスのデータは投票直後の授業においてクリッカーで収集したものである。カリキュラムの関係で未履修となった学科の初年次学生の投票行動と全国の18歳と19歳の女性投票率も表に加えている。さらに、これらの投票率と各クラスとの有意差検定の結果も表に加えた。同表に示すように、実施したすべてのクラスの投票率は全国の18歳、19歳の女性投票率を上回り、シチズンシップを未履修の学科に対しても上回っていた。

3. 授業評価アンケートの結果

全学共通におこなわれた授業評価アンケートによると本科目に対する学生の評価は表3のとおりである。なお、本アンケートは5件法でおこなわれ、「そう思う」「ややそう思う」と評価した学生の割合を示した。す

べてのクラスで8割以上の学生が本科目は役立ったと評価した。また、授業への積極性や興味関心の広まりについては、cクラスを除くすべてのクラスで8割以上の学生から高い評価を受けた。満足度についても、cクラスを除くすべてのクラスにおいて8割以上の学生から満足しているとの評価を受けた。

IV. 考察

図7に示した通り、「消費税増税の賛否」という論争的問題に対して、当初多くの学生は「反対」の意見を出していた。しかし、授業の進行と共に反対意見は減少し、aクラス(図7(a))やdクラス(図7(d))のように賛否が逆転するクラスもあった。意見変化の誘因の第一として考えられるのは、新たな判断基準の獲得である。買い物時の負担が増える消費税は、ネガティブな感情を抱きやすい。そのような感情に左右さ

表2 各クラスの投票率

クラス	7月10日投票	期日前投票	不在者投票	投票率合計	回答者数	未履学科との比較 (Z値)	有意確率	18歳・19歳全国女性との比較 (Z値)	有意確率
a	45.0%	17.5%	0.0%	62.5%	40	2.379	0.0174*	1.885	0.0594 [†]
b	67.5%	7.5%	0.0%	75.0%	80	4.495	0.001***	4.878	0.001***
c	45.2%	4.8%	4.8%	54.8%	62	1.823	0.0683 [†]	1.141	0.2537n.s.
d	61.2%	9.2%	0.0%	70.4%	98	4.093	0.001***	4.487	0.001***
e	46.7%	15.6%	0.0%	62.2%	45	2.44	0.0147*	1.962	0.0497*
未履修学科	29.7%	6.8%	2.7%	39.2%	74	-	-	-	-
18歳全国女性	-	-	-	53.0%	2,811	-	-	-	-
19歳全国女性	-	-	-	42.1%	2,790	-	-	-	-
18歳・19歳全国女性	-	-	-	47.6%	5,601	-	-	-	-

※回答者数には、日本国籍を有しない学生が含まれている可能性もある

n.s.: 非有意, †p<0.1, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

※未履修学科の投票行動については質問紙にて確認

※全国の18歳と19歳の女性投票率は、総務省(2017b)「第24回参議院議員通常選挙年齢別投票者数調(18歳・19歳)(速報)」より

表3 授業評価アンケートの結果

クラス	回答率	授業への積極性	授業外課題への積極性	興味関心の広まり	役立ち	満足度
a	85.0%	88.2%	80.4%	80.4%	86.3%	82.3%
b	94.7%	97.7%	89.7%	89.7%	93.1%	92.0%
c	98.9%	67.6%	71.0%	67.6%	81.7%	64.8%
d	99.0%	87.1%	78.2%	78.2%	89.1%	86.1%
e	95.7%	95.6%	91.1%	95.6%	95.6%	91.1%

※「平成28年度 学生による授業評価(前期)」を元に、「そう思う」「やや、そう思う」と評価した学生の割合を集計

※このアンケートは全学共通で実施されたものであり、WEBにて6月22日～7月27日の間に行われた。

れ、税や社会保障などに関する正確な情報や知識を得ないまま是非を判断していた学生が、授業を通して提供される情報や他者の意見を参考に意見を変えていった可能性がある。

論争的問題とは、考えるべき論点があり、それに対して異なる意見が存在する問題のことである。この問題を検討するということは、論点とそれに対する異なる意見を知り、それに対して自分の考えや立場を明確にしていく政治的なプロセスのことである。個人を特定できるようにクリッカーを配布しなかったため、詳細な考察はできないが、学生が表出する意見の変化は、このような政治的なプロセスが学生やクラスに生じたためといえるだろう。

では、実際の政治参加についてはどうだろうか。これについては、投票率がその指標となる。結果で示したとおり投票率は、開講した全クラスが未履修学科および全国平均より高かった。また、検定の結果、未履修学科との比較では a・b・d・e クラスで有意差が認められ、全国平均との比較では b・d・e クラスで有意差が認められた。政治行動論では、投票所に足を運ぶ労力や時間のコストと政党や候補者にかかる情報収集のコストより、投票から得られる利益が上回ると有権者は投票すると言われている (Downs, 1957; Leighley and Nagler, 2013; 飯田他, 2015)。論争的問題を導入しておこなった本科目は、このような投票コストを下げ、リアルな政治への関心と参加意欲を高め、学生の投票行動を促進したと言えよう。

最後に授業評価アンケートの結果について考察する。全てのクラスで評価が高かったのは「この授業を受けて役に立ちましたか」という質問項目であった。この科目がテストのための知識教授ではなく、学びの内容がリアルな生活に直結するリテラシー育成にあったことがこの評価につながったのであろう。その他の項目では c クラスがやや低かったものの総じて高い評価を得た。高評価のクラスは投票率も 60% を超えており、授業評価と投票率が相関している可能性もある。c クラスは、他のクラスより授業評価や投票率においてやや低い傾向にあったが、教員および授業内容は同じであるため、この要因は学生が学ぶ専門性の違いが考えられる。このクラスに所属する学生の約半数は、学科の専門性が社会保障 4 分野 (医療・福祉・介護・子育て) との関連性があまりない。このため、「消費

税増税の是非」を巡る税と社会保障の検討は興味関心を高めにくく、その雰囲気クラス全体に影響を与えたのかもしれない。クリック (2011) は、政治的リテラシーには様々な水準があり、測定値を元に「政治リテラシーがなく、政治生活へ能動的に参加する価値がない」と決めつけてしまうことを警告している。学生の興味関心に応じた情報提供や論争的問題のあり方は、学生の一層の政治参加を促すための検討課題としたい。

以上が、選挙権年齢が引き下げられた初年度におこなった本科目「シチズンシップ」の実践結果である。新たに有権者となった 18 歳、19 歳の学生に「論争的問題」を提示し、政治的リテラシーの習得を目指した本科目は、主権者教育として有効だったと言ってよいだろう。しかし、ここで育成を目指した政治的リテラシーは、知識・技能・態度が三位一体となって生涯に渡り発達していくものである。学生たちの発達は始まったばかりであり、この科目での習得はその第一歩にすぎない。ここで学んだ学生たちが巣立っていく社会は、複雑かつ先行きが不透明な世界である。企業は IT 技術の発展とグローバル化の進展に伴い競争が激化し、労働者は成果主義的な環境が不安定な身分に身を置くことになりやすい。このような労働環境の変化や個人主義的な生き方の広がりなどもあり、セーフティネットとしての家族機能も弱体化している。加えて政府による社会福祉政策も経済成長の鈍化や少子高齢化の進展による財政悪化で縮減される傾向にある。このような時代の中でどのように生きていくかはまさに「論争的問題」である。ここで学んだ学生が所属学科での専門の学びや様々な活動を通じて政治的リテラシーをより高度なものにし、「能動的な市民」として自らの手で未来を切り開いていくことを願ってやまない。

謝辞

本科目の非常勤教員として一緒に授業運営をしていただいた朝倉眞一先生、久保友美先生に心より感謝申し上げます。また、本科目の実践を点検・評価する際に貴重なアドバイスをいただいた同僚の酒井浩二先生にこの場を借りてお礼申し上げます。最後に、未履修学科の投票率を調査し、結果を提供してくれた田原美

咲さんはじめゼミ生のみなさんに感謝いたします。

注釈

- 1) ここで引用した3要素は、クリック（2011）で和訳されたものである。

引用文献

Crick, Bernard (2000) *Essays on Citizenship, Continuum* =バーナード・クリック（2011）関口正司（監訳）『シティズンシップ教育論：政治哲学と市民』法政大学出版局。

Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, Harper and Brothers.

Leighley, Jan E. and Jonathan Nagler (2013) *Who Votes Now? : Demographics, Issues, Inequality, and Tnrnout in the United States*, Princeton University Press.

総務省（2011）『「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書』

総務省（2017a）「国政選挙の投票率の推移について」
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/ 2017年9月11日

総務省（2017b）「第24回参議院議員通常選挙年齢別投票者数調（18歳・19歳）（速報）」
<http://www.soumu.go.jp/senkyo/24sansokuhou/>
2017年9月11日

www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf
2017年9月11日

長沼豊，大久保正弘編，バーナード・クリックほか著，鈴木崇弘，由井一成訳（2012）『社会を変える教育 Citizenship Education ～英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから～』，キーステージ21

飯田健，松林哲也，大村華子（2015）『政治行動論：有権者は政治を変えられるのか』有斐閣

小玉重夫（2016）『教育政治学を拓く 18歳選挙権の時代を見すえて』勁草書房

酒井 浩二（2009）クリッカーと動画の同期システム Power Feedback NOTE を使った参加型授業の開発. 日本教育工学会研究報告集, JSET 09-5, pp. 87-94.

杉山尚子，島宗理，佐藤方哉，リチャード・W・マロット，マリア・E・マロット（1998）『行動分析学入門』産業図書

高野拓樹，乾明紀，朝倉眞一，久保友美（2017）. アクティブラーニング手法用いた環境・エネルギー教育の実践～原発再稼働の是非を事例として～，日本環境学会第43回研究発表会発表予稿集, pp. 66～67.

田中一裕（2013）高等学校公民科における操作的意志決定モデルの教育効果研究，新潟大学大学院現代社会学研究科, pp. 38-50.

刀根薫（1986）『ゲーム感覚意思決定法』日科技連出版社